

東京都スポーツ振興審議会（第29期第10回）

令和7年11月28日（金曜日）15時00分から17時00分まで
場所：東京都庁第一本庁舎42階北側 特別会議室A ※オンライン併用

一 次 第 一

1 開 会

2 スポーツ推進本部長挨拶

3 報告事項

（1）東京2025世界陸上競技選手権大会の開催報告 【資料1】

（2）第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025の開催報告 【資料2】

（3）第39回全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会の基本構想（素案）について 【資料3-1,3-2】

4 審議事項

第29期東京都スポーツ振興審議会の総括 【資料4】

5 閉 会

東京2025世界陸上競技選手権大会 開催結果（概況）

1 大会概要

・主催	ワールドアスレティックス (WA)
・主管	公益財団法人日本陸上競技連盟 (JAAF)
・運営組織	公益財団法人東京2025世界陸上財団
・開催期間	令和7年9月13日(土)～21日(日)【9日間】
・種目数	49種目 (男子24種目、女子24種目、男女混合1種目)
・競技会場	国立競技場 (マラソン、競歩は都内で実施)
・ウォームアップ会場/練習会場	代々木公園陸上競技場、東京大学陸上競技場、大井ふ頭中央海浜公園陸上競技場
・参加国・地域	193か国・地域と難民選手団
・参加選手数	1,992名 (男性1,034名、女性958名) うち日本選手団80名 (男性49名、女性31名)

2 主な大会成果

・メダル獲得国数	53か国 (過去最多の実績)
・競技記録	世界記録1件／大会記録9件／日本新記録4件
・日本の競技結果	入賞数11 (銅メダル2名含む。歴代最多タイ)
・入場者数	61万9,288人 (91年東京、07年大阪を超えて国内最多)
・チケット販売枚数	約58万枚 (7日間のイブニングセッションが満員)
・公式HPアクセス数	約1,300万回
・SNS掲載動画再生数	約7億回
・国内放映累計視聴人数	7,977万人
・WAより「世界陸上史上、最も広く報道され、影響力のあった大会」と評価	

3 主な都の取組等

東京都は、令和4年12月に策定した「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」を踏まえて、東京2025世界陸上やデフリンピックを通じて、スポーツの力によって東京の未来を切り拓いていくため、令和5年2月に、都が目指す姿を「ビジョン2025」として取りまとめた。

本ビジョンの実現に向けた取組の方向性や主な内容をまとめた方針として、令和6年1月に「ビジョン2025 アクションブック」を策定し、令和7年1月には、内容を更に充実させた「ビジョン2025 アクションブック バージョンアップ」を取りまとめた。これらに基づき、大会準備段階から大会期間中まで、様々なプロジェクトを実施した。

○ 国内外への発信

<国立競技場周辺におけるイベント>

- ・ 大会期間中、国立競技場外構部のステージや都立明治公園において、アスリートによるトークショーやスポーツ体験など、大会を盛り上げるイベントを開催し、来場者は10万人を超えた。



競技場外構部 ステージイベント

<メディアツアー>

- ・ 来日中の海外メディアを対象に、神田川・環七地下調節池、アニメ東京ステーション、タカラ湯など、最新技術から歴史・文化まで東京の魅力を体験できるツアーを実施。29か国から114名の関係者が参加



タカラ湯 見学

○ 子供たちの参画

<スポーツドリル>

- ・ 大会を契機として、子供たちに陸上競技に興味を持ってもらい、スポーツを「する」きっかけを作るため、スポーツドリルを作成し、冊子を都内全小学校4～6年生に約34万部配布するとともに、HPにおいても公開



スポーツドリル

<バトンプロジェクト>

- ・ 世界陸上財団と連携し、「こどもに夢を届ける大会」としていくため、リレー競技で使用するバトンのセットを都内全小学校約1,400校に配布
- ・ バトンは、1本を展示用、残り7本を授業や運動会で使用いただくように案内



配布したバトン

<子供観戦招待>

- ・ 臨場感あふれる会場での観戦を通じて、子供たちにスポーツの素晴らしさや夢と希望を届けるため、引率者含め、都内の子供たち49,290人を招待
- ・ 被災地（岩手県、宮城県、福島県及び石川県）の子供たち、引率者含め、131人も招待



子供観戦

○ 子供たちの参画（つづき）

<見て、学んで、走りだせ！ 世界陸上リアル教室>

- ・ 大会期間中、会場である国立競技場において、都内62校（特別支援学校6校含む）2,959人の小学生に対して、アスリートによる陸上教室やトラックにおける短距離走体験などの機会を提供
- ・ 現地への参加が困難な重度障害のある子供たちが、福祉・医療施設4施設から分身ロボットを遠隔操作して会場の雰囲気を体感しながらトラックを走行し、世界陸上リアル教室に参加した小学生と交流



世界陸上リアル教室



分身ロボットによる遠隔参加

<国立競技場特別スタジアムツアーチ>

- ・ 上記リアル教室への参加が叶わなかつた都内延92校、7,109人の小学生を対象として、大会前に国立競技場における短距離走体験などを実施

<こども記者プログラム>

- ・ 中学生・高校生が記者として、日本代表選手やWA・世界陸上財団などの関係者、ワールドアスレティックス・ミュージアム（MOWA）などのイベントを取材して情報発信する取組を実施



中高生によるWAへの取材

<子供の運営体験>

- ・ 世界陸上財団と連携して、メダルセレモニーにおいて、会場周辺区の中学生57名に対して、選手をステージ裏までエスコートする体験を提供



メダルセレモニーでのエスコート体験

<子供の参画に対する表彰>

- ・ WA、世界陸上財団、日本陸連との協力を通じて、次世代の子供たちを巻き込み、夢を届ける大会を創り上げたことに対して、大会期間中に、世界陸上においてはじめて、東京都がWAから表彰を受けた。



WA コー会長から知事が表彰

○ 持続可能な大会への取組

<家庭の廃食用油回収キャンペーン>

- ・ 持続可能な航空燃料S A Fの普及に向けて、アスリートアンバサダーであるやり投の北口榛花選手などの協力を得て、原料となる家庭の廃食用油回収のP Rを実施
- ・ キャンペーン期間中に、羽田一ニューヨーク間片道便相当の約11,300ℓの油を回収



廃食用油回収キャンペーン

<Airソーラーの活用>

- ・ 次世代型太陽電池「Airソーラー」を搭載した庭園灯を東京体育館周辺に設置し、照明に活用
- ・ 競技場外構部のブースで、Airソーラーの現物を展示



Airソーラーの庭園灯

<バイオ燃料の活用>

- ・ 国立競技場に設置する放送事業者用の仮設発電機に、国内最大級の規模で100%バイオ燃料を使用
- ・ 練習会場等の仮設発電機や輸送車両の一部にもバイオ燃料を使用



バイオ燃料を使用した仮設発電機

<暑さ対策>

- ・ 国立競技場周辺にクーリングスポットを6か所設置し、マイボトルで利用可能なウォーターサーバーでの飲料提供や、塩タブレット等の暑さ対策グッズ配布等を実施
- ・ かぶる傘の貸出やミストクルーによる暑さ軽減策を実施
- ・ スタートアップ事業者と連携し、ボランティア等への暑さ対策デバイスの提供等を実施
- ・ 路上競技沿道においても、クーリングスポットの設置や暑熱避難施設の開放等を実施



クーリングスポット

○ 多様な人々の参画

<ボランティアによる参画>

- ・ ボランティアレガシーネットワークなどを活用して募集を行い、大会のボランティアとして2,858人が参加し、マラソンの給水や練習会場設営など、多彩な活動
- ・ 年齢や国籍、障害の有無にかかわらず、多様なボランティアが大会を支援



練習会場の設営

< KK線（東京高速道路）における前夜祭>

- ・ 大会開催の気運を盛り上げるため、KK線（東京高速道路）において、1マイルレースやハーフマラソンリレー、ギネス世界記録®への挑戦など、多彩なランニング体験イベントを開催し、2,283人が参加



前夜祭の様子

4 今後の取組

- ・ 世界陸上財団において、大会運営全般を振り返る大会報告書を取りまとめ
- ・ 東京都では、世界陸上・デフリンピックでの取組や成果を取りまとめ

第25回夏季デフリンピック競技大会 東京2025 開催結果（速報）

1 大会概要

・主催	国際ろう者スポーツ委員会（I C S D）
・運営組織	（一財）全日本ろうあ連盟デフリンピック運営委員会 (公財) 東京都スポーツ文化事業団
・開催期間	令和7年11月15日(土)～26日(水)【12日間】
・種目数	21競技・209種目
・競技会場	21会場 ※主に都内会場 サッカー：福島県、自転車（ロード・MTB）：静岡県
・参加国・地域	79の国・地域
・エントリー参加選手数	3,081名（うち日本選手団270名） (※参加実績は精査中)

2 主な大会実績

- ・日本メダル獲得数 51個（金：16、銀：12、銅：23）※過去最多
- ・入場者数 競技会場及びデフリンピックスクエア：約33万人
スポーツFUN PARK：約13万人（3日間計）

3 主な都の取組等

○ 大会プロモーションの実施

<大会の直前・期間中の広報>

- ・競技観戦を促進するため、都庁舎プロジェクトマッピングに大会の動画広告を上映したほか、JR東日本の3路線において、ポスター・デザインを活用した車体広告を実施。大会期間中、選手の活躍をSNSにて投稿



車体広告(JR山手線)

<メディアへのPR>

- 全日本ろうあ連盟や東京都スポーツ文化事業団と連携し、下記取組を実施
- ・メディアを通じた大会の魅力発信と大会期間中の円滑な取材・報道の実現に向け、大会直前にもプレスセミナーを開催
 - ・大会期間中に記者会見を実施（3回）したほか、デフリンピックスクエアでの取組を紹介するメディアツアーを実施（参加メディア数106名）



メディアツアー

○ 子供たちの参画

<子供観戦招待>

- ・ 臨場感あふれる会場での観戦を通じて、スポーツの素晴らしさや夢と希望を届け、共生社会の大切さについて考えるきっかけとなるよう、都内の小中高等学校等の子供たちなど約5万人に競技観戦やデフリンピックスクエアでの体験活動の場を提供
- ・ 子供たちが大会に興味を持ち、デフスポーツやろう文化について学べるよう、ハンドブックや動画等の教材を制作、学校へ事前配布
- ・ 被災地（岩手県、宮城県、福島県及び石川県）の子供たち（引率者も含む）136人も招待。競技観戦の他、都内観光も実施。



子供観戦



被災地の子供たちの都内観光

<子供の運営体験>

- ・ 選手入場時に出迎え等を行うエスコート・ハイタッチキッズや表彰式の運営補助を行う副賞トレイベアラーの機会を、競技観戦と合わせて、ろう学校の子供たちに提供



ハイタッチキッズ

○ UC（ユニバーサルコミュニケーション）技術の活用

<デジタル技術を活用した情報保障>

- ・ デフリンピック史上初めて、UC技術を活用
- ・ 会場アナウンスを日英字幕でビジョンに表示するなど、選手・観客への情報保障を充実



会場アナウンスの表示

<「競技音」を目で見て体感>

- ・ 競技音を視覚的に体感できる「ミルオト」や、競技解説をリアルタイムに字幕化するスマートグラス等の最新技術を競技観戦で活用



ミルオト

<街中における技術の活用・PR>

- ・ 「オールウェルカムTOKYOデフ・スペシャル」として、駅やホテル、商業施設でUC技術等を活用したおもてなしを展開
- ・ デフリンピックスクエアでは、UC技術のショーケーシングである「みるTech」を開催。多くのメディアや各国選手団、一般客に来場いただき、UC技術の有用性をPR



みるTech

○ 多様な人々の参画

<サインエール>

- ・ きこえる・きこえないに関わらず、誰もが一緒に視覚的に応援を届けることができる「サインエール」をろう者やデフアスリートとともに開発
- ・ 大会では、応援を先導するサインエール応援団を結成し、日本代表が出場する試合やメダルセッションを中心に、各会場でサインエールを展開して、会場全体を盛り上げ、選手の活躍を後押し



サインエール

<ボランティア>

- ・ ボランティアレガシーネットワークなども活用して募集を行い、年齢や国籍、障害の有無にかかわらず、多様なボランティアが競技会場等における選手等の案内やIDチェックなどの活動を実施



ボランティア

<スポーツFUN PARK>

- ・ 大会期間に合わせて、競技会場である駒沢オリンピック公園中央広場において、デフスポーツを含むパラスポーツの普及イベントを実施。
(11/22～24の3日間開催：約13万人が来場)
- ・ デフハンドボールや車いすテニス等の体験やパラアスリートとの交流のほか、応援フラッグ作成等により競技会場での応援の盛り上げにつなげた。
- ・ U C技術を紹介するデフ協賛企業等のブースに加え、生活文化局と連携し、SDGsの観点でデフリンピックと親和性の高いエシカル企業のブースも出展。相乗効果で多くの集客につながった。



スポーツFUN PARK



応援フラッグの作成

<オリヒメ（分身ロボット）の活用>

- ・ 大会期間中、現地観戦が困難な重度障害のある方達が分身ロボットを活用して、デフリンピックに参画。特別支援学校や福祉施設から遠隔で競技を観戦したほか、競技観戦の子供たちやスポーツFUN PARK来場者と交流。14施設から218人が参加。



子供たちと競技を応援する様子

第39回全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会の基本構想（素案）について

全国健康福祉祭（ねんりんピック）について

全国健康福祉祭は、高齢者を中心とするスポーツや文化、健康と福祉の総合的な祭典
愛称は「ねんりんピック」

昭和63年の開始以来、毎年各県の持ち回りで開催

参加者は、都道府県及び政令市（67団体）から、60歳以上の選手や役員等約1万人

開催地は、都道府県のうちから厚生労働大臣が決定
令和8年度の埼玉大会に続き、令和10年度に東京で初めて開催

<役割分担>

区市町村：競技・文化団体と共に競技・イベント等を運営

都道府県：式典（開閉会式）、美術展、健康福祉機器展、音楽文化祭等の関連イベント
選手の宿泊輸送、医療等



鳥取大会 総合開会式

東京大会の基本構想（素案）について

大会目標や概要及び事業体系等について、外部有識者等の意見を踏まえ、「基本構想（素案）」を公表

○ 基本方針の主なキーワード：

「高齢者の未来像を示す」「東京の強みを活かす」「誰もがいつまでも輝ける成熟都市の実現」

○ 大会目標として5つの柱を設定

心身の健康	健康づくりやフレイル予防、趣味や余暇の充実、就労等に取り組むきっかけを得られる
つながりの創出	幅広い世代が交わることで新たなコミュニティが構築され、つながりを実感できる
先端技術の活用	QOLやウェルビーイングの向上につながる様々な技術に接し、その可能性を実感できる
東京の魅力発信	芸術文化や多摩・島しょの豊かな自然等、東京の魅力を発信し、誰もが楽しめる
レガシーの継承・発展	障害の有無や年齢、性別等を問わず、持続可能な社会の実現と東京の一層の発展につながる

○ 名 称：第39回全国健康福祉祭東京大会

○ 愛 称：ねんりんピックChōju東京2028

○ テーマ：全国公募でキャッチコピーを募集し、今後決定

○ 主 催：厚生労働省、東京都、一般財団法人長寿社会開発センター

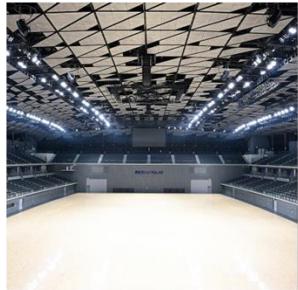
○ 共 催：スポーツ庁

○ 会 期：令和10年11月3日（金）～6日（月）

○ 参加予定人数：延べ70万人（観客含む）

○ マスコットキャラクター：東京都スポーツ推進大使 ゆりーと

○総合開会式 京王アリーナTOKYO



○総合閉会式 東京国際フォーラム



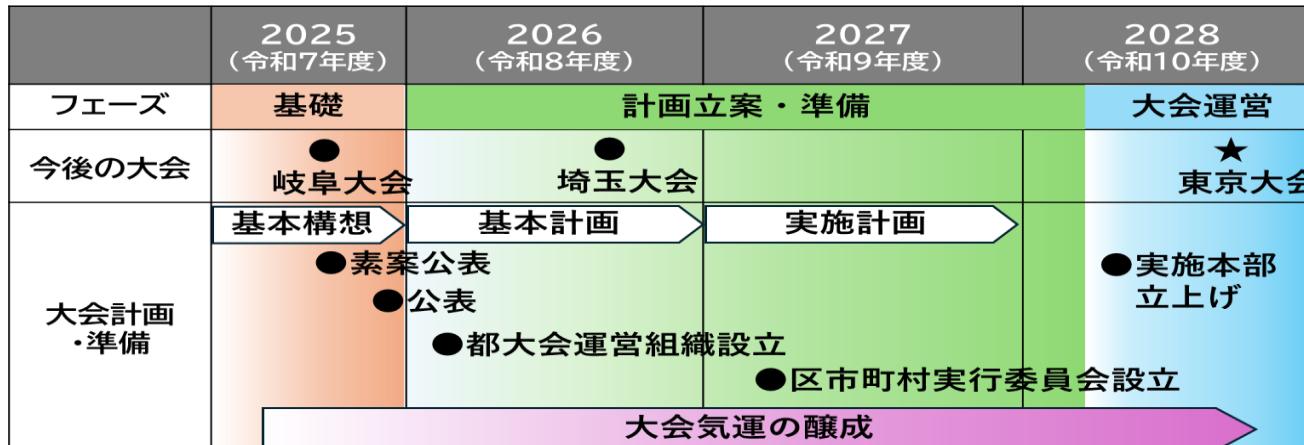
© TOKYO INTERNATIONAL FORUM CO., LTD.

○美術展や音楽文化祭等の文化イベントも東京都が開催

○スポーツ交流大会（既定の10種目）、ふれあいスポーツ交流大会（誰もが親しみやすい種目を中心）、文化交流大会（将棋や健康マージャンなど）34種目を37自治体で実施
このほか、様々な協賛イベントを実施し、東京都全体で気運を醸成

今後の予定

令和10年度の開催に向け、関係者と連携して計画準備を進めるとともに、大会気運の醸成を図っていく



(参考) 交流大会の実施区市町村

スポーツ交流大会

種 目		会場地
1	卓球	墨田区
2	テニス	江東区
3	ソフトテニス	世田谷区
4	ソフトボール	八王子市 あきる野市
5	ゲートボール	大田区
6	ペタンク	瑞穂町
7	ゴルフ	青梅市
8	マラソン	福生市
9	弓道	(調整中)
10	剣道	新宿区

ふれあいスポーツ交流大会

種 目		会場地
1	グラウンド・ゴルフ	府中市
2	太極拳	目黒区
3	サッカー	文京区・北区 調布市・清瀬市
4	ソフトバレーボール	品川区
5	ウォークラリー	足立区
6	水泳	練馬区
7	なぎなた	港区
8	ダンススポーツ	立川市
9	インディアカ	葛飾区
10	バウンドテニス	小平市
11	サイクリング	大島町
12	スポーツウェルネス吹矢	多摩市
13	ビーチボール	台東区
14	パドルテニス	中野区
15	eスポーツ	西東京市
16	サーフィン	新島村
17	ウォーキング	板橋区
18	ローラースケート	江戸川区

文化交流大会

種 目		会場地
1	囲碁	千代田区
2	将棋	豊島区
3	俳句	荒川区
4	健康マージャン	渋谷区
5	カラオケ	中野区
6	絵手紙	狛江市

※太字の種目は東京大会で初めて開催

計

34種目

37自治体

第39回全国健康福祉祭（ねんりんピック）東京大会

基本構想（素案）



目 次

01 はじめに	1
02 基本方針	2
03 大会目標	3
04 大会概要	5
05 実施概要	7
06 今後のスケジュール	10

はじめに

- 全国健康福祉祭（ねんりんピック）は「ふれあいと活力ある長寿社会の形成」に寄与するため、高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚を図る大会であり、厚生労働省及び開催都道府県等が主催し、昭和63年から各都道府県が持ち回りで開催している大会です。
- 令和10年度のねんりんピックは東京都で開催されます。本大会が東京都で開催されるのは初となります。

基本方針

我が国は世界でも類を見ない速さで高齢化が進行し、2050年には3人に1人が65歳以上となる「超超高齢社会」を迎えます。こうした中で、誰もが、いくつになっても生き生きと地域や社会で活躍し続けるためには、年齢を重ねることをポジティブに捉え、高齢者の可能性を拓き、前向きで新しい「高齢者の未来像」を示していくことが重要です。

第39回全国健康福祉祭東京大会は、東京が持つ様々な強みを活かし、誰もがいつまでも輝ける真の成熟都市、世界に誇る長寿（Chōju）社会の実現に向けて、次の目標を掲げて開催します。

大会目標

1. 心身の健康について見直すきっかけとなる大会

大会に参加する全ての人々が、健やかで心豊かに生きることの大切さを学び、生涯を通じて、健康づくりやフレイル予防、趣味や余暇の充実、就労等に取り組むきっかけを得られるような大会とします。

2. 人と人とのつながりを創出する大会

スポーツや文化等を通じて、企業や団体、地域など様々な主体の参画のもと、子供から高齢者まで幅広い世代が交わることで新たなコミュニティが構築され、つながりを実感できる大会とします。

3. デジタル技術や先端技術の可能性を実感できる大会

スタートアップ企業をはじめ、多様な業種・分野の企業が集積する東京の強みを活かし、QOLやウェルビーイングの向上につながる様々な技術に接し、その可能性を実感できる大会とします。

4. 東京ならではの多彩な魅力を味わうことができる大会

世界有数の健康長寿都市である東京には、連綿と受け継がれてきた伝統、芸術文化や歴史、豊かな自然などの様々な魅力があります。こうした価値を広く国内外に発信し、誰もが楽しめる大会とします。

5. 東京2020大会、世界陸上、デフリンピック等のレガシーを未来へつなぐ大会

世界有数の国際大会の開催を通じて培われた経験やレガシーを生かし、障害の有無や年齢、性別等を問わず、あらゆる人がスポーツや芸術文化を楽しめる環境を構築することで、持続可能な社会の実現と東京の一層の発展につながる大会とします。



大会概要

1. 名 称 第39回全国健康福祉祭東京大会
2. 愛 称 ねんりんピックChōju東京2028
3. 主 催 厚生労働省、東京都、一般財団法人長寿社会開発センター
4. 共 催 スポーツ庁
5. テーマ
※全国公募でキャッチコピーを募集し、
今後決定
6. 会 期 2028（令和10）年11月3日（金）～6日（月）



7. 参加予定人数 延べ約70万人（観客含む）

8. シンボルマーク
(全国共通)



老いも若きも仲よく、ともに生きていく社会をふたりの人物で表しています。また、2つの円は、その組み合わせにより、お互いに助け合い、健康と福祉の輪が未来に向かって広がっていくことを意味しています。

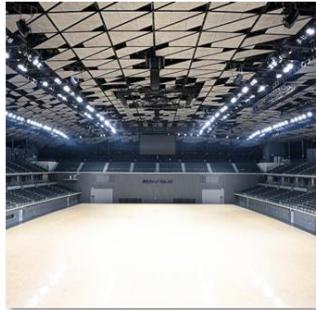
9. マスコットキャラクター

東京都スポーツ推進大使 ゆりーと
※今後、ねんりんピックのデザインを装飾予定



実施概要

○総合開会式 京王アリーナTOKYO



総合閉会式 東京国際フォーラム



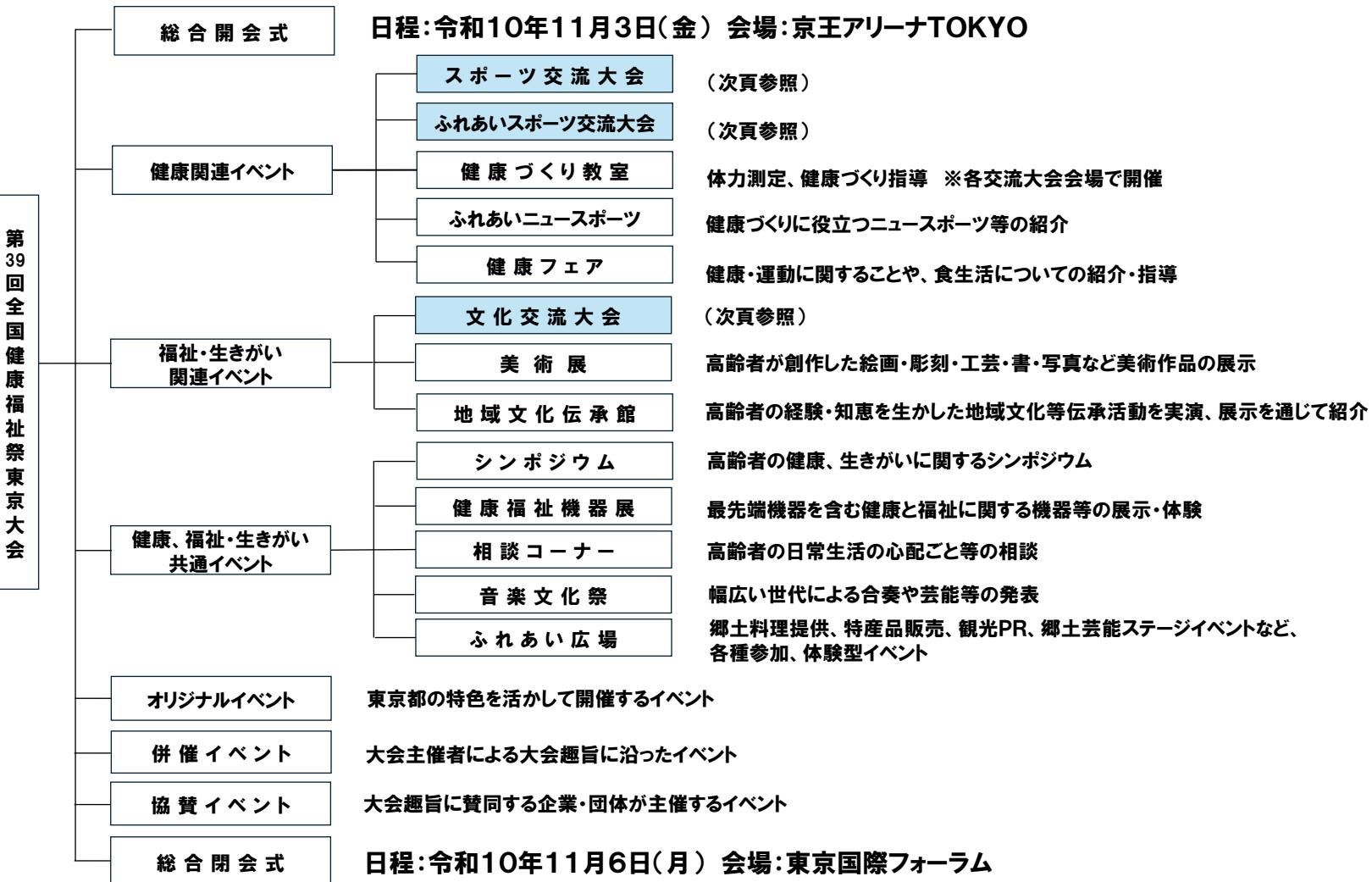
© TOKYO INTERNATIONAL FORUM CO. LTD.

○「スポーツ交流大会」（既定の10種目）、「ふれあいスポーツ交流大会」（誰もが親しみやすい種目を中心）、「文化交流大会」（将棋や健康マージャンなど）を実施（**34種目・37自治体**）
このほか、様々な協賛イベントを実施し、**東京都全体で気運を醸成**



○美術展や音楽文化祭等の文化イベントも開催

(参考) 事業体系図



(参考) 交流大会の実施区市町村

スポーツ交流大会

種 目		会場地
1	卓球	墨田区
2	テニス	江東区
3	ソフトテニス	世田谷区
4	ソフトボール	八王子市 あきる野市
5	ゲートボール	大田区
6	ペタング	瑞穂町
7	ゴルフ	青梅市
8	マラソン	福生市
9	弓道	(調整中)
10	剣道	新宿区

ふれあいスポーツ交流大会

種 目		会場地
1	グラウンド・ゴルフ	府中市
2	太極拳	目黒区
3	サッカー	文京区・北区 調布市・清瀬市
4	ソフトバレーボール	品川区
5	ウォークラリー	足立区
6	水泳	練馬区
7	なぎなた	港区
8	ダンススポーツ	立川市
9	インディアカ	葛飾区
10	バウンドテニス	小平市
11	サイクリング	大島町
12	スポーツウェルネス吹矢	多摩市
13	ビーチボール	台東区
14	パドルテニス	中野区
15	eスポーツ	西東京市
16	サーフィン	新島村
17	ウォーキング	板橋区
18	ローラースケート	江戸川区

文化交流大会

種 目		会場地
1	囲碁	千代田区
2	将棋	豊島区
3	俳句	荒川区
4	健康マージャン	渋谷区
5	カラオケ	中野区
6	絵手紙	狛江市

※太字の種目は東京大会で初めて開催

計

34種目

37自治体

今後のスケジュール

令和10年度の開催に向け、関係者と連携して計画準備を進めるとともに、大会気運の醸成を図っていく

	2025 (令和7年度)	2026 (令和8年度)	2027 (令和9年度)	2028 (令和10年度)
フェーズ	基礎	計画立案・準備		大会運営
今後の大会	● 岐阜大会	● 埼玉大会		★ 東京大会
大会計画 ・準備	基本構想 ●素案公表 ●公表 ●都大会運営組織設立	基本計画 ●都大会運営組織設立	実施計画 ●区市町村実行委員会設立	●実施本部 立上げ
大会気運の醸成				

第29期東京都スポーツ振興審議会の総括

ご意見をいただきたい事項

東京都スポーツ推進総合計画の改定や、世界陸上及びデフリンピックの開催を踏まえ、今後の都のスポーツ振興の方向性や期待することについてご意見をいただきたい。

R5
年度

- R5.12.22 【第1回】 ○東京都スポーツ推進総合計画の改定について
※知事が「（次期）東京都スポーツ推進総合計画について」を諮問
- R6.03.28 【第2回】 ○令和6年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について
○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について
 - ・都民のスポーツ活動に関する調査結果について
 - ・次期計画期間とその先を見据えた議論について
- R6.05.16 【第3回】 ○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について
 - ・スポーツ・身体活動を通じた健康増進について
 - ・スポーツを通じた地域・経済の活性化について
- R6.06.20 【第4回】 ○「東京都スポーツ推進総合計画」の改定について
 - ・パラスポーツの振興について
 - ・子供・女性のスポーツ振興について

R6
年度

- R6.09.12 【第5回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」骨子案について
- R6.11.12 【第6回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」中間まとめ素案について
- R6.12.24 【第7回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」中間まとめ（案）について
- R7.01.29 【第8回】 ○「（次期）東京都スポーツ推進総合計画」について
(東京都スポーツ振興審議会 答申案)
- R7.02.12 【第9回】 ○令和7年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）について
※「（次期）東京都スポーツ推進総合計画について」を知事に答申

R7
年度

- R7.03.28 ○東京都スポーツ推進総合計画を改定
- R7.09.13～09.21** ○東京2025世界陸上
- R7.11.15～11.26** ○東京2025デフリンピック
- R7.11.28 【第10回】 ○第29期東京都スポーツ振興審議会の総括

各回の振り返り (委員からいただいた主なご意見)

第1回審議会の振り返りについて①

【都のスポーツを取り巻く環境や社会状況の変化】

- 2030年は都の人口が減少しあはじめる時期であり、今後のスポーツ振興の基盤を次期計画の6年間でつくり上げていく必要がある。高齢化の加速とともに人口が減少していく中で、**スポーツの担い手の確保、競技団体の体制強化、インティグリティの確保、安心してスポーツができる地盤づくり**が非常に大切であり、**スポーツの持続可能性**を考える必要がある。
- 目標値（スポーツ実施率）を上げることだけではなく、スポーツ振興全体で何を達成するかということを議論する必要がある。

【現行計画期間中の主な取組と成果、現行計画で掲げた各指標の推移と今後の課題・施策の方向性】

- スポーツ実施率が着実に向上し、70%という国よりも高い目標をほぼ達成に近い水準まで引き上げたという点は、大変意義深い。
- 障害者のスポーツ実施率が上がっているのは、東京2020大会の成果の一つ。なお、ハード面は大変整備されたと実感しているが、今後はソフト面も充実させていくことで、スポーツ、そしてパラスポーツが更に盛んになっていくと思う。
- スポーツに取り組むことが**都民の幸せに結びついているか**という基準、つまり量から質への転換を考える必要がある。
- スポーツの今後について、インティグリティの確保やコンプライアンスの徹底を図る上での**体制強化**や、人口減少や高齢化が進む中で**どのような体制でスポーツ振興を進めるのか**、都立スポーツ施設の指定管理の在り方、学校スポーツの地域連携など、様々な課題があり、それぞれ議論していく必要がある。

【スポーツの範囲】

- スポーツを、より特別ではないもの、日常的なもの、日常に入り込んだものとして捉えることが必要。それに基づいて伝え方を変えていくことも必要。
- 競わないスポーツが主流になってきている。自身のフィットネスレベルを高める、自分の健康やメンタルへの影響等を求めてスポーツをする方が非常に増えている傾向にある。**競わないスポーツの在り方**をしっかり追求していくべき。
- 新たな**デジタルの力を活用してスポーツを実施すること**も大切である。

【スポーツの価値】

- スポーツ実施率を上げていく取組は、大切な社会投資の一つである。（健康になる、まちが元気になる、医療費の抑制に繋がる）
- スポーツがどのようにして社会課題を解決し、個人に帰属するスポーツの価値を社会化していくのかが非常に大きな課題。例えば、健康維持のために役立っていた通勤や、人ととのつながりが働き方改革に伴い失なわれたが、文化とスポーツという両軸で、社会を潤いに満ちたものにしていくことが必要である。
- スポーツの「外在的価値」だけでなく、「**内在的価値**」をモニタリングできれば、スポーツを支援する取組として非常に意味がある。

第1回審議会の振り返りについて②

【生涯を通じて健康に生きる】

- スポーツによる「健康」を考えるとき、「心身ともに健康に」という「心と身体」をセットで捉える必要がある。
- 担い手の確保
 - **スポーツ推進委員の人員が不足**しており、認知度を高め、成り手を増やしていく必要がある。
- 子供のスポーツ
 - スポーツを通じて励まし、みんなで応援する等の経験がスポーツ好きの子供を育てることにつながる。
 - これから将来を担う子供たちのスポーツ環境をいかに充実させていくか、その機会をつくっていくことが大事である。
 - 女子のスポーツ嫌いの原因として、「周囲から見られていること」、「グループをつくる煩わしさ」、「競技に対する生徒の意識の差と競技能力の優劣による差」があげられる。
- 働き盛り・子育て世代
 - **企業による健康経営の取組**や、**親子で参加できる運動の普及**などにより、働き盛り世代や子育て世代の健康を向上させていくことが望ましい。

【相互理解が進み、互いにつながる】

- パラスポーツの振興は、一般の方にスポーツを広げるツールにもなっていることから、継続していく必要がある。
- **障害者スポーツセンター**が、これまで以上にいろいろな役割、機能を果たすためには**体制の強化**が必要である。
- 地域の公共スポーツ施設における**障害者の受け入れ**が非常に重要であり、**ソフト面、ハード面両方**において、これまで以上の充実、**プロセスやノウハウの可視化**が求められる。
- 周りの方のサポートがなければスポーツに触れることができない方に向けて、機会の提供や場所を整備していくことが必要である。
- 外国人と地域をつなげるツールとしてスポーツを活用することも一つの考え方である。文化の相互理解という面でも良い効果があるのでないか。
- スポーツ選手になれなくても、審判、テレビ局、経営者、ボランティア等**いろいろな形でスポーツに携わることができ**、そうした**文化**を創っていくと良い。
- 都と62区市町村が連携を密にして、都民の健康づくりを支援していく必要がある。

【地域・経済の活性化】

- フレイル予防、健康増進、健康寿命延伸のために、**障害がある方も高齢の方も地域で安心してスポーツができる場の創出**を計画に盛り込む必要がある。
- ジュニア世代の世界大会の開催は、子供たちが同世代の活躍を見るなどの経験をすることができる、共生社会について考える機会となる。
- 民間のスポーツ事業者を地域のスポーツ振興の重要な担い手として位置づけ連携することで、スポーツ産業の活性化を図って欲しい。
- 公的機関が、スポーツ団体や企業等と連携し、スポーツ環境を整えることで、積極的なスポーツ振興につながる。

【持続可能な社会】

- 「**持続可能な社会にスポーツがどう貢献するのか**」という課題は、今の国際社会においてスポーツに求められる最も重要な部分である。共生社会に資するスポーツ、SDGsの達成のためにスポーツをどう活用するのかという視点について、実現に貢献できるよう審議会委員として協力していく。
- スポーツをすることで感じる気候変動に対する危機感を、スポーツを通じて発信していくことが、スポーツの果たせる役割である。
- 持続可能性、SDGsの取組について、特別に何か始めなければいけないと考えるより、今行っている活動を少し見直すだけでもいいのではないか。

第2回審議会の振り返りについて①

【第2回審議会で扱った内容】

次期計画の終了年である2030年やその先の社会状況も見据えながら、**スポーツの持続可能性はじめ**、人口減少や少子高齢化の中でも都民一人ひとりが生き生きとスポーツに取り組める環境を維持していくためにはどうすればよいか、ご意見をいただいた。

【全般】

- 地域、企業、学校、そして個人に対するスポーツといったところでの**アプローチ、きっかけ作りが必要**。
- スポーツ実施者の減少・高齢化の対応については、スポーツのみならず、**地域住民の関係性が増し、共助できる環境づくりという視点**から議論をすすめていくべき。
- 現代人は忙しいので、**ライフステージやニーズに合った計画**を作つて提供することが必要。

【子供のスポーツ振興における実施者や担い手の確保】

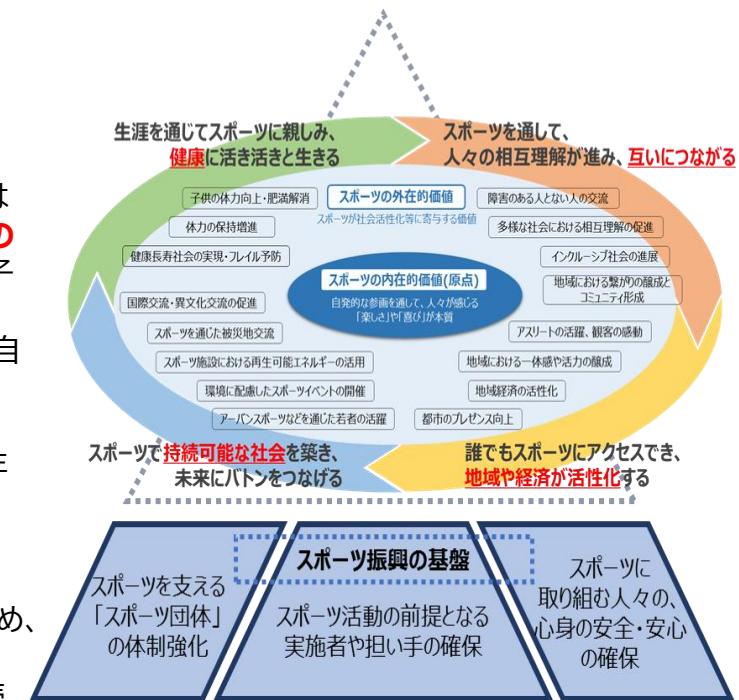
- 運動部の参加率が減っており、将来のスポーツを支えていく人材が先細るのではないかと危惧。子供は教育庁任せにしていたが社会で支えていくことを真剣に考えなくてはいけないのではないか。**若い世代のスポーツ好きをどう増やしていくかを計画に盛り込むことが大事**。スポーツ好きを育てる最も大事な「子ども期」を大切にする必要あり。
- する観点では、**中学校の部活動が重要**。スポーツ少年団から部活動へと繋がって欲しいが、部活動自体が減ってきてている。部活動の地域移行に税金をしっかりと投入するべき。
- 部活動を地域に移行する動きがある中で、**人が減ると競技間でアスリートや監督などの人の取り合いが起こり得る**。システムを変えることは一朝一夕にはできないが、これまでの常識にとらわれずに、1年の中で複数競技に携われるような可能性の模索も重要ではないか。

【その他の担い手確保】

- スポーツを支えるという側面では**審判の高齢化や若手が参入しない問題**がある。人材不足解消のため、過剰な警備を減らすなどの簡素化も必要。
- **スポーツ推進委員の委嘱には任期や年齢制限があり継続が難しい**という面はあるが、都には引き続きスポーツ推進委員の研修やパラスポーツ指導員の養成をお願いしたい。

【スポーツを支える「スポーツ団体」の体制強化】

- 各団体に多額の資金を払うのであれば、その団体の管理や人事等にも都が関与するべき。また、これまで自ら資金を生み出す努力なしに補助金頼りだった団体について、**都も支援を行いながら自走できる仕組みを作るべき**。



次期計画の方向性（イメージ）

第2回審議会の振り返りについて②

【女性のスポーツ実施率】

- 女性の実施率低下は、対策をしなければ手遅れになってしまう。**女性のスポーツ実施率の低下が女性の健康状態を損ねている**ことがデータで示されている。実施率低下の要因の一つに女性の社会進出があげられる。子育て、介護、就労など、いまだに男性より女性の方が担っているものが多いため、女性にフォーカスしたスポーツ振興に取り組むことが必要。
- 両親、特に母親がスポーツをやっていると子供がスポーツをするという因果関係があることから、**女性の底上げをすることは、次世代のスポーツの担い手支援に繋がる。**



【高齢者のスポーツ振興】

- 楽しいのがスポーツ。体を動かすこと、人と一緒にやる事が楽しいと感じられる環境を町につくりたい。**自由な発想や柔軟な考え方をもった新しいスポーツや競技こそが今後持続できる。**また、歳を取って挫折感を味わうのではなく、達成感を味わえることも重要。
- 競わないスポーツすることで、**フレイル・認知症予防**にもなる。こうした場を維持するためにも、高齢者クラブ等の団体に対して都がバックアップしていくことは必要。
- 単独高齢者が多いという資料があったが**スポーツを通してコミュニティ形成をすることで単独世帯の不安解消**につながる。
- 主観的健康観、自己肯定感、幸福感、地域に対する愛着などを感じとれる生活環境などの因子がウェルビーイングと強い相関関係を有していたため、これらの因子とスポーツを結び付けて、**ウェルビーイングを高めていく環境を整備していくことが大事**なのではないか。



【障害者のスポーツ振興】

- 都の障害者のスポーツ実施率は、国と比べても高い水準。ただ、今後**スポーツへの無関心の解消**を進めないと当事者の実施率向上は望めない。障害児がスポーツをするには、スポーツに出会った時のファーストコンタクトが重要。
- 障害者向けのスポーツについて、デジタルスポーツの体験会を行っている。以前はロボットを使っていたが、パソコンを活用したものも行った。**デジタルをうまく活用すれば、今までスポーツと関わりのなかった方も関わる可能性が広がる。**



【外国人対応】

- 外国人を受け入れる側が、外国人のためにすべきと考えていることと、外国人が実際に望んでいることが違うことが多い。当事者が何を望んでいるのか、**ニーズに基づいてきちんと考えることが大事**。

第2回審議会の振り返りについて③

【民間活用】

- アーバンフィットネス事業のような社会人がスポーツに取り組める環境整備も必要。**民間の力を活用して取り組んでいくべき。**



【大会レガシー】

- 2025年に世陸・デフがあり、イベントなどを行うことはいいが、点で終わらないことが大事。**点を線にすることで持続性に繋がる。**
- 世界で活躍できるアスリートの確保・育成について、施設、指導者、選手のリクルートの条件が最低限必要であり、そのためには予算措置と公共心を持った指導者の育成、管理が必要。また、働き方改革を踏まえつつも、**施設があり指導者のいる学校を拠点校として位置づけて強化することも考えられる。**

【都立スポーツ施設の役割】

- ソフトだけではなくハード面でも同様に柔軟性が必要であり、スポーツ施設の使い方についても、**スポーツ以外の利用方法を検討する**など、柔軟性を持って考えるべき。

【スポーツの範囲】

- スポーツの在り方や求められることが変化**している。スポーツをずっとやってきた人は、従来のスポーツの概念にとらわれてしまうが、その固定概念を変えなければならないときに来ている。
- スポーツの捉え方のハードルを下げる必要がある。「する・みる・支える」の視点を変えてみてはどうか。障害者のスポーツ実施率は数字で出てくるが、「見た」「支えた」というデータが出てこない。最初はゲームや簡単な遊び（一人で楽しめるものも含め）など、**今までの考え方を少し広げていくことも大事。**
- ゲームも活用し、自分の好きな時に、好きな場所で、好きなコンテンツができるとよい。
- 既存の枠組みにとらわれず、柔軟性と多様性をもつことが必要である。**デジタルスポーツ、eスポーツは誰にとっても親しみやすいものとなる可能性がある。**これまでではゲームとされていたものも、見方を変えてスポーツとすることも必要かもしれない。



【スポーツの価値】

- 子供の野球で「リトルリーグ」があるが、親の出番が多くすぎるため、親が負担を懸念して子供がリトルリーグに入ることを拒む人もいる。しかし、子どもに準備から全てさせることは、スポーツを実際にやること以上に学ぶことが多く、大切であると思う。また、学生スポーツでも、**勝利至上主義から人間力形成にシフト**しており、勝つ前に人間として行うべきことを教えるようになってきた。
- スポーツ実施率の向上ばかりを考えていたが、ウェルビーイング（質）をどう実現するのかを考えしていく必要がある。**そのために、スポーツに関する情報を適切に運用していく都民のリテラシーを育てる必要があるのではないか。フィジカルリテラシーの重要性は国のスポーツ基本計画にも入っており、情報社会で不可欠な力である。

第3回審議会の振り返りについて

学校部活動の地域連携・地域移行について

- 教員側の働き方改革という側面だけではなく、子どもたちを支える地域社会の仕組みづくり、としてとらえる必要がある。
地域においては学校と地域を結びつけるコーディネーターの担い手の確保が重要課題。
- スポーツの基盤を支えてきた部活動がどうなるかというのは、スポーツ全体の将来を左右する重大な事項。
教育行政、スポーツ行政が協力して進めていくべき。スポーツ行政側で行っていくべきことは何か。
- 地域連携・地域移行に関して課題、進行度は競技や地区によってバラつきがあると思うが、うまく進んでいる地域の取組を他のところにどう広げていくかが大事。
- 部活動の地域連携・地域移行において、学校から活動場所への移動手段の確保（保護者負担）は課題の一つ。
循環バスを学校ごとで回して、地域移行のスポーツ団体と連携をするような形で対応している自治体もあるようだ。
- 部活動のレベルに応じた地域連携・地域移行の方針も検討したほうがよいのではないか。
- 学校の教員と地域移行先の指導者の連絡体制の構築が重要。

スポーツ・身体活動を通じた健康増進について

- 座りっぱなしの課題について、スマートウォッチからの通知など、気づかせてくれるような仕組みが必要。
- スポーツが健康に寄与するというデータや情報を知るだけでもスポーツを身近に感じ、取り組むきっかけになるのではないか。
情報を効果的に発信していくことが大事。スポーツ以外の切り口で、いかに情報を効果的に広げるかが重要。
- スポーツを「みる」「支える」の間に、「応援する」というような概念が有用ではないか。
- 基礎自治体も計画をもってスポーツ推進を行っている。
効果的な施策展開のためにも、経費補助含め基礎的自治体と都が連携して進めていくことが重要。
- スポーツをしたらポイント付与する等、健康寿命を延ばす工夫をし、将来的に介護保険料や医療費の軽減につなげていく取組も重要。
- 障害者にとっては身体の機能を維持するためにスポーツが有用。特に所属のない人、在宅の人へのスポーツ機会の提供が最重要。
- スポーツにおいて「する」「みる」「支える」の3つとも行う人々は、主観的な幸福度が高いというスポーツ庁の調査結果がある。
ウェルビーイングを高めていくという視点が重要。

スポーツを通じた地域・経済の活性化について

- 公共スポーツ施設における「誰もが平等に」という発想が、逆に利用者の使いにくさにつながっている側面がある。
利用者ニーズを考えた運用をしていくべき。
- スポーツからそれ以外の分野への関心や学びにつなげることも可能。
- スポーツ施設の指定管理の期間が短いため、管理者が新たな設備投資をしづらいという課題がある。
長期に安定的に管理ができるようになると、設備投資が促進され、収益を生み、地域を活性化する施設に変わっていくのではないか。
- 限られた財源をどうスポーツに振り向けるか、税金の使い方をPDCAできちんと検証し、ワイスペンディングをしっかり考えていくべき。
- 地域の資源を活用し、スポーツと結び付け、地域の活性化につなげていくという視点を計画の中にも盛り込んでほしい。
- スポーツ以外の活用方法により、スポーツ関係以外の部署も巻き込むことで、財源確保や無関心層のスポーツへの関与のきっかけづくりにつながっていくのではないか。

第4回審議会の振り返りについて

パラスポーツの振興について

- アメリカでは、「障害者」ではなく「スペシャルニーズがある人」という扱いであり、子供の頃からそのような環境で育つことが、バリアがない社会につながる。
- どうしてもイベントのような単発ものが多く、どうやって事業をプログラム化するか、事業の中で障害のある方に目標をもって成長してもらうかが重要。
- 障害のある方の中には、スポーツを行う余裕までない方もいると思うが、スポーツは人々に様々な効果をもたらす。施設も活用しながら、障害のある方にもアプローチできるとよい。
- 障害者のハブ施設、サテライト施設、社会資源という3段階のネットワークが重要であり、役割分担が裾野を広げる。より浸透していくためには、体系化した仕組みが必要。
- スポーツ指導員は、確保も重要だがどう処遇するかも難しい。
- 障害特性は非常に多様であるため、福祉とスポーツの総合力が求められる。
- 今は「支える側」でもいつかは「支えられる側」になる。相互理解を深める取組が重要。

子供のスポーツ振興について

- スポーツに対する「やる気がない・恥ずかしい」という感情には、「できないこと」が起因しているのではないか。「できなかつたことができるようになる」「達成感」を醸成するのが教育関係者の責務。
- 「できなかつたことができるようになる」ことは、子供にとっても高齢者にとっても大きな喜びを感じる瞬間であり、子供の教育の中では、「比べない」とと併せて重要なことである。
- 運動が苦手な理由として、他者との比較によるコンプレックスが考えられる。「子供の居場所」や「遊びスポーツ」といった間口の広い在り方を検討していくべき。
- 子供の遊び環境が少なく、特に都心部・住宅密集地では、近所からの騒音苦情により外で部活動ができないこともある。学校と周辺コミュニティにおける連携や関係性構築の仕組みが必要。
- 「疲れないスポーツ」も良いが、「疲れること」の効果もあるため、間口を広げつつ同時に進めたい。また、子供と親を同時にターゲットにした仕組みや機会があるとよい。
- 子供のスポーツ環境づくりは、教育庁だけではなく、生活文化スポーツ局、地域スポーツ全体を挙げて改革していくないと実現できない。

女性のスポーツ振興について

- 「女性」をあえてピックアップしなければならないということが現状の課題。フラットな社会の実現には、あと何が足りないのか。
- 女性のスポーツ実施率の低さには仕事や家事・育児の負担が要因と考えられるが、女性が働きやすい環境整備と併せて、職域でのスポーツ実施を推進することによって、女性の健康保持・増進ができる点にも着目する必要がある。
- 部活動について、共学と女子校では競技のレベルも種目も違う。女子校に入ってからスポーツが楽しくなるというケースもあり、やり方や一緒にやる人などの環境次第でスポーツに対する思いは大きく変わる。スポーツをする「機会」とスポーツから得られる「自信」が重要。

第5回審議会の振り返りについて

スポーツの範囲・価値

- 健康の維持・増進の側面だけではなく、苦しみや達成感や喜びを味わえるという競技力向上の側面も考慮に入れてほしい。
- 競技力の向上を追求しても、自分の健康を追求しても、最終的に自分の喜びに結びつけることが、幸福感に繋がっていく。スポーツへの参加者を増やすために、スポーツが苦手な子供に対してハードルを下げるのも、高い競技レベルで頑張る子供に対して環境を整えることもどちらも重要で、それこそがダイバーシティである。
- スポーツ・レクリエーションでも、順位や勝ち負けはあるので、ウェルビーイングの概念の中に「競う」視点があってもよいのではないか。

eスポーツ

- eスポーツは重度障害者でも実施できるものである。「生活を楽しむ」という視点でも、eスポーツそのものの認知度やスポーツの一つであるという認識を高めていくことが必要。
- うまく使わなければ「eスポーツ＝ビデオゲーム」になってしまふので、eスポーツのどこまでをスポーツとして捉えるかは難しい。
- 部活動や教育現場でもeスポーツが取り入れられている。一方で、ゲーム依存、睡眠時間や学習時間の不足などのリスクも踏まえ、周知に工夫が必要。
- 「eスポーツをスポーツと思う」割合が1割に満たないことを踏まえて、計画での位置づけを考える必要がある。
- eスポーツでも、通常のスポーツと同様、体力、集中力、精神力、チームワークが重要であり、スポーツと重なる面も多い。
- 障害のある方へスポーツをする機会が提供できる点や、高齢者へのフレイル予防効果がある点など、eスポーツをうまく活用していくべき。そのため、「eスポーツ＝スポーツ」と断言しているわけではないというロジックは明確にすべきである。

する・みる・支える・応援する

- どちらかのサイドに立って真剣に応援すると、試合を真剣に見るようになり、ルールへの関心も高まる。スポーツを「応援する」ことは、「する」「みる」「支える」への入り口として非常に有効なのではないか。
- 現地での応援では、より気持ちの高揚感がシェアできる。「応援する」は、スポーツに対する能動的な関与である。
- 部活動の控え部員やサッカーのサポーターの中には、応援席で「一緒に戦っている」意識をもっている人もいるので、「応援する」は「する」の一つでもある。

達成指標

- 障害者のスポーツ実施率やパラスポーツへの関心度に加えて、場の充実、支える人材の確保の指標づくりも必要。
- 新たに健康づくりを始めた人など、「新たに何かに参画した人数」が指標として重要ではないか。
- 障害のある子供がスポーツをする場所に向かうための移動支援事業など、障害者のスポーツ実施率を高めるには、支える人材を増やしていく必要がある。

第6回審議会の振り返りについて

子供のスポーツについて

- 甲子園に行けるように競技力を高めるなど、私立学校だけではなく、都立学校でも競技力向上に向けた取組をもっと行うべきではないか。
- 部活動の地域移行に関する取組をもう少し記載してほしい。地域移行によって、スポーツに参加しやすくなるとともに、やりたい人が楽しめるようになるというメリットがある。
- 競技力向上については学校部活動での取組が重要であるため、公・私立ともに運動部活動に対して支援をしてもらいたい。

働き盛り世代について

- 働き盛り世代に対してどのように取組を進めるのかという議論が十分に反映されていないと思っている。スポーツ推進企業の取組などをうまく活用して、働き盛り世代がスポーツとの接点を生めるとよいのではないか。

パラスポーツについて

- 多様性の担保という観点では、障害の多様性についてどこまで踏み込んでいるかも一度見直す必要がある。
- パラスポーツの競技力向上についてあまり触れられていないが、東京ゆかりのアスリートとして取り上げられたことで頑張れたパラリンピアンもいるので、プロジェクトで取り上げるなど、前面に出してもよいのではないか。
- パラスポーツに東京都がどれだけ資源を投入しているかを記載し、東京都の姿勢を示すことは重要だと思うので、第3編で「パラスポーツ振興」として取り上げるべきだと思う。
- 「応援する」が加わったのは、パラスポーツの「する・みる・支える」に大きな影響があると思う。

スポーツ施設について

- 多摩障害者スポーツセンターより西に都立スポーツ施設がないので、多摩地区のスポーツ施設の整備に対して積極的に支援するべき。
- 学校の施設が活用されていないことがまだまだ多い。18時で閉まるのは早く、働く人はほとんどいけてないので、開放時間について、さらに使いやすくなるように考えていくべき。
- 普段の生活の中でのスポーツ施設の活用や、防災拠点としての活用という視点についても入れた方がいいのではないか。
- 暑さ対策は喫緊の課題。学校のプールではなく、民間の屋内プールで授業を行うところもある。プールだけではないが、暑さ対策をどのようにしていくかを今から考える必要がある。

達成指標

- 障害の種類による利用率の差など、障害のある方の施設利用率が表せないか。また、スポーツ指導者数について、認定者数よりも、アクティブ率（日常的に指導者活動している人の割合）を追うのがよいのではないか。
- 「する・みる・支える・応援する」ことに「興味・関心がある人」の割合が知りたい。その数値と「実際に行っている人」との差やその理由から、スポーツにどのような関心があるのかが見えてくると思う。
- 20代～40代女性のスポーツ実施率の目標が低いのではないか。低い目標は、その理由や背景についての言及や補足があったほうがよい。

第7回審議会の振り返りについて

「応援する」について

- スポーツ実施率を上げるために、ハードルを下げることが重要。「応援する」こともスポーツに携わる方法だということを、国やほかの道府県より先に発信していけるのは、すばらしい。
- パラリンピックについて、「応援」という形で多くの人が注目し、より大きな盛り上がりにつながるので、「応援する」という要素はパラスポーツにとっても有意義である。
- 「応援する」が広まることで、今の若い世代が親世代になった時、子供がスポーツが苦手と感じっていても、「応援する」という関わり方もあることを伝えることができる。
- 「する・みる・支える・応援する」というコンセプトは、様々な立場の人がスポーツへの参画を有益と感じ、共生できる社会の実現につながる。
- 老若男女や障害の有無に関わらず、あらゆる人がスポーツに関わるために、「応援する」は「する・みる・支える」の入り口・つなぎ役であり、重要なキーワードである。
- スポーツへの様々な参画方法を示すことで、多くの方の日常に一瞬でも幸福をもたらすことができるよう、この計画を推進されたい。

パラスポーツについて

- パラスポーツと障害者スポーツの視点から見て、東京都らしい質とボリュームになっており、他自治体からも注目され参考にされるのではないか。
- 東京2020大会から継続してきたことがパラアスリートの活躍や障害者のスポーツ実施率につながっている。今後も手を緩めず計画を実施してほしい。

計画の推進に向けて

- コロナ後も体力やスポーツイベントに参加する人数は戻ってきていないため、コロナがもたらした影響をどのように解決するかも、施策の推進にあたって大きな課題となる。
- 座位行動と死亡率の関係が記載されているが、座るだけでなく体を動かすことが重要だということを、計画を通して都民の方に知ってもらいたい。
- DXは日進月歩で進化しているので、世間の早い変化に遅れず、最大限スポーツで活用してほしい。
- 教員の働き方改革や部活動の地域移行などの課題があるが、今後も都内全ての学校で生徒の競技力を向上できる環境をつくってもらいたい。
- 教育庁の施策で本計画にも関係するものがあるように、本計画の策定によって、都の様々な施策とも絡めて推進していくのではないか。
- 企業が健康経営に取り組み、スポーツを通じて従業員の健康増進を行うことは、女性をはじめとした多忙な働き盛り世代がスポーツに親しむきっかけとなる。
- スポーツ実施率を上げるには、場所の提供が必要。民間の代替施設もあるが、各地域の財政状況も踏まえ、都が主体となり環境を整えることが重要。
- スポーツ推進委員について、今は認知度が低いが、計画で記載されることによってPRとなり、次世代へつながることが期待できる。
- 自治体や企業・団体と連携し、都民の状況を着実に捉えることで、2030年、2035年の目標達成に向けて東京都がひとつとなり成し遂て欲しい。

第8回審議会の振り返りについて

子供のスポーツ振興について

- 子どもたちが小さい頃から様々な形でスポーツに関わることによって、他者を思いやる能力を伸ばしていくことができる。
- 中学校で部活動に入らない人が増えると、青少年がスポーツを始めるきっかけはなくなってしまう。**教育の現場でスポーツを実施できる仕組み**を作ることが重要。
- ここ数年、生徒たちから、入学した学校でやりたい種目ができないという声をよく聞く。どの部活を、どのような指導者で実施するかという点は、青少年の**スポーツのきっかけ**として重要な課題である。

パラスポーツについて

- 障害者のスポーツ振興において、**多様性への対応**が課題。**実施率をより上げていく**には、アプローチの方法やサービスなど含め、**丁寧な対応**が求められる。都がトップランナーとして、他の地域を引っ張っていってほしい。
- 障害の種類や重度等に関わらず、すべての人がやってみたいと思ったときにできる環境が、**身近にある**ことが大切。
- **トップアスリートや指導者へのインタビュー**を実施し、広報を行うことで、パラスポーツを**応援したい**気持ちを喚起できるのではないか。

他分野との連携について

- 例えば、「**デジタル技術×応援**」など、各項目の関連や結び付けによる**相乗効果**も示していくと良い。
- 「**スポーツ×○○**」という形で、**文化や芸術、音楽と関連させること**で、**社会の中でのスポーツ**という位置付けができる、スポーツに関心がある人だけでなく、より多くの人に広げられる。
- 高齢化も進む中、**健康づくりはスポーツの価値の中核**にある。身体活動を通した生活習慣予防の予防について、**部局横断的な推進**に期待したい。

計画の推進に向けて

- 選手と都民双方のために、**トップアスリートと社会の関わり**は増やしていくべき。学校に派遣することが一番ポピュラーな方法ではあるが、子どものみならず、高齢者など、いろいろな人と触れ合う場を提供することが重要。
- **デフリンピックの認知度**が上がったのは良かったが、これからさらに上げていくのは大変である。健常者の方への理解を深め、大会を盛り上げていくには、**市町村との連携**が必要。
- 特に**多摩・島しょ地域**では、近隣にスタジアムがなく、交通網も不便。**スポーツ観戦**について、**パブリックビューイング**など離れた地域の人々も見られるような、**地域格差を埋める取組**に期待。
- 小中学校のグラウンドは、立地がいいにもかかわらず開放されていないのが現状。**開放率の向上や都民の利用**は、今後の**重要な指標**になる。
- スポーツを支える喜びは日々実感している。実際に、**スポーツボランティア**を行っている人は、**幸福度が高い**ように感じている。
- 今後、この計画をメディアに取り上げてもらいたいが、かなりボリュームがあるので、見出しとなるポイントをアナウンスするなど工夫が必要。
- この計画を棚に置かず、「見える化」から「わかる化」を経て、「実行」につなげていかなければならない。